

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部次長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	13,550	13,883	32,427
経常利益	(百万円)	380	406	1,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	348	407	1,298
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	349	407	1,350
純資産額	(百万円)	8,795	10,008	9,795
総資産額	(百万円)	18,468	19,690	21,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.45	26.27	83.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.6	50.8	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,253	1,685	548
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6	18	18
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	149	223	176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,733	7,336	5,892

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.52	17.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速や欧州でのギリシャ問題等、外的要因による不安定感があるものの、政府による継続的な各種経済政策により企業収益は堅調に推移し、雇用及び所得環境が改善傾向にあることから、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ12億6千4百万円増加し162億6千1百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ3億3千2百万円増加し138億8千3百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ7億4千8百万円増加し201億6千9百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

営業利益は、工事採算性の向上等により、前年同四半期に比べ2千6百万円増加し3億9千4百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2千6百万円増加し4億6百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ5千9百万円増加し4億7百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ5億6千9百万円減少し38億6千7百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ11億3千1百万円減少し38億5千6百万円（前年同四半期比22.7%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1億1千1百万円減少し2億8千8百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ16億6千6百万円増加し119億6千4百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ12億9千6百万円増加し95億9千7百万円（前年同四半期比15.6%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千9百万円増加し6億3百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1億6千7百万円増加し4億2千9百万円（前年同四半期比64.2%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1億6千7百万円増加し4億2千9百万円（前年同四半期比64.2%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ6千9百万円増加し1億1千7百万円（前年同四半期比144.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（14億4千3百万円）の増加や受取手形・完成工事未収金等（28億5千3百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億8千1百万円減少し196億9千万円（前期比7.4%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（20億7千1百万円）の減少や未成工事受入金（9億1千5百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億9千4百万円減少し96億8千1百万円（前期比15.6%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（1億9千3百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（4億7百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円増加し100億8百万円（前期比2.2%増）となりました。

自己資本比率は、純資産は増加したものの総資産の減少により、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント増加し50.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円増加し73億3千6百万円（前期比24.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ4億3千1百万円増加し16億8千5百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の回収28億5千3百万円及び未成工事受入金の増加9億1千5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支払20億9千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1千2百万円増加し1千8百万円（前年同四半期比190.5%増）となりました。

これは、主に固定資産の取得及び売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ7千4百万円増加し2億2千3百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済1千6百万円及び配当金の支払1億8千9百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資及び民間設備投資も回復基調を続けているものの、労務・原材料価格の上昇懸念等により、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、今後更に経営資源を集中し、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進し、顧客の信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注)平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において、平成27年10月1日をもって普通株式について5株を1株の割合で併合する件及び株式併合の効力発生日をもって発行可能株式総数を減じる旨の定款変更が承認可決され、平成27年10月1日をもって発行可能株式総数は200,000,000株減少し、50,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	15,521,233	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	77,606,166	15,521,233		

(注)1 平成27年10月1日をもって普通株式について5株を1株の割合で併合したことにより、発行済株式総数は62,084,933株減少し、15,521,233株となりました。

2 平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において、株式併合の効力発生日をもって単元株式数を変更する旨の定款変更が承認可決され、平成27年10月1日をもって単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		77,606		1,886		1,940

(注)平成27年10月1日をもって普通株式について5株を1株の割合で併合したことにより、発行済株式総数は62,084千株減少し、15,521千株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社群馬銀行	前橋市元総社町194番地	3,185	4.10
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	2,934	3.78
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	2,129	2.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,960	2.53
株式会社ヤマト	前橋市古市町118番地	1,611	2.08
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	1,300	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,085	1.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,056	1.36
株式会社ヤマダ電機	高崎市栄町1番1号	1,000	1.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	812	1.05
計		17,073	22.00

(注)所有株式数は千株未満を切捨て表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,323,000	77,323	同上
単元未満株式	普通株式 218,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,323	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式647株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当 社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	65,000		65,000	0.08
計		65,000		65,000	0.08

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,972	7,416
受取手形・完成工事未収入金等	9,773	6,919
未成工事支出金	14	74
材料貯蔵品	60	63
繰延税金資産	158	171
その他	678	409
貸倒引当金	21	16
流動資産合計	16,637	15,038
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,248	1,219
土地	2,859	2,859
その他（純額）	177	211
有形固定資産合計	4,284	4,290
無形固定資産	37	42
投資その他の資産		
投資有価証券	250	249
破産更生債権等	1,586	412
その他	61	68
貸倒引当金	1,586	412
投資その他の資産合計	312	318
固定資産合計	4,634	4,651
資産合計	21,272	19,690
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,577	5,505
短期借入金	932	932
未成工事受入金	590	1,505
完成工事補償引当金	7	3
賞与引当金	381	168
役員賞与引当金	12	-
債務保証損失引当金	119	116
その他	901	499
流動負債合計	10,521	8,730
固定負債		
長期借入金	48	32
長期未払金	220	215
繰延税金負債	40	40
再評価に係る繰延税金負債	464	464
退職給付に係る負債	98	95
その他	81	103
固定負債合計	954	950
負債合計	11,476	9,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	4,922	5,135
自己株式	5	5
株主資本合計	8,851	9,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	942	942
その他の包括利益累計額合計	944	944
純資産合計	9,795	10,008
負債純資産合計	21,272	19,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 13,550	1 13,883
売上原価	12,557	12,873
売上総利益	993	1,010
販売費及び一般管理費	2 625	2 616
営業利益	367	394
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	13	10
保険配当金	3	4
その他	8	9
営業外収益合計	27	25
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	2	1
営業外費用合計	14	12
経常利益	380	406
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	2	-
債務保証損失引当金戻入額	3	3
特別利益合計	16	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	397	414
法人税、住民税及び事業税	49	19
法人税等調整額	-	12
法人税等合計	49	6
四半期純利益	348	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	407

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	348	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	349	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	407

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397	414
減価償却費	58	59
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	1,179
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	0	4
賞与引当金の増減額（は減少）	137	212
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	12
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	0	3
破産更生債権等の増減額（は増加）	4	1,174
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	11	10
売上債権の増減額（は増加）	4,240	2,853
未成工事支出金の増減額（は増加）	57	59
たな卸資産の増減額（は増加）	3	3
仕入債務の増減額（は減少）	3,406	2,092
未成工事受入金の増減額（は減少）	296	915
その他	66	52
小計	1,318	1,804
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	11	13
法人税等の支払額	53	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253	1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25	14
有形固定資産の売却による収入	1	4
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16	16
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	112	189
その他	20	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	223
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,098	1,443
現金及び現金同等物の期首残高	6,635	5,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,733	1 7,336

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)タカラレーベン	374百万円	(株)タカラレーベン 579百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	252百万円	272百万円
退職給付費用	9 "	8 "
減価償却費	39 "	39 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	7,813百万円	7,416百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80 "	80 "
現金及び現金同等物	7,733百万円	7,336百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	116	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,988	8,300	261	13,550	13,550		13,550
セグメント間の内部売上高又は振替高			149	149	149	149	
計	4,988	8,300	410	13,699	13,699	149	13,550
セグメント利益	400	544	82	1,027	1,027	34	993

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去34百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,856	9,597	429	13,883	13,883		13,883
セグメント間の内部売上高又は振替高			173	173	173	173	
計	3,856	9,597	602	14,056	14,056	173	13,883
セグメント利益	288	603	168	1,060	1,060	50	1,010

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間末における当社のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円45銭	26円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	348	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	348	407
普通株式の期中平均株式数(株)	15,509,528	15,508,503

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 原 正 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。